

令和 5 年 10 月 26 日  
仙台市成年後見サポート推進協議会

## せんだい支えあいのまち推進プラン 令和 4 年度における成年後見制度利用促進に向けた取り組みの振り返り（報告）

せんだい支えあいのまち推進プランにおける成年後見制度利用促進分野の令和 4 年度の取組みに対する、仙台市成年後見サポート推進協議会（以下、「サポ協」という。）の意見は次の通りである。なお、意見のとりまとめにあたっては、仙台市作成の令和 4 年度総合評価シートを参考とした。

### 1 地域連携ネットワークの構築と制度利用促進の取り組み

令和 4 年度より個別事例について専門的な判断を担保する場として、新たに「権利擁護チーム支援会議」を新設し、サポ協はこの権利擁護チーム支援会議からの事例報告などを通して、専門的判断事例及び仙台市における権利擁護の課題を共有し、その対応を検討するなど、地域連携ネットワークの機能強化を推進する機能を果たしていくことと整理し、各会議体の機能を明確にした。

権利擁護チーム支援会議は市長申立て担当者を対象に年 3 回開催し、支援の判断に悩む事例について弁護士、司法書士、社会福祉士から助言を受けることで、支援担当者の負担軽減につながった。

市長申立件数は 41 件で過去最多となった。制度利用ニーズの高まりのほか、市の市長申立担当者連絡会において権利擁護の考え方や事務手続きのノウハウの共有を図ってきた効果も一定程度あるとみられる。しかし、仙台市における制度利用者数全体をみても、潜在ニーズに比して十分とは言えず、制度利用を含めた権利擁護の啓蒙啓発の工夫が引き続き求められる。

### 2 市民後見人の受任機会拡大の取り組み

令和 4 年度の市民後見人の受任件数は 2 件となり、昨年度より 1 件増となった。

市民後見人の受任対象案件の基本的な考え方は、市民後見人が単独でも無理なく後見活動が行える案件としてきたところであるが、令和 2 年度に開いた権利擁護推進検討部会で、課題の解決に専門性が要求される案件についても、専門職の支援・協力等の体制を整えば、受任対象とするとの方向性をまとめ、令和 3 年度中のサポ協でこれを承認した。その後協議を進め、令和 4 年 4 月以降「市民後見人単独では解決が困難な課題がある事例についても、専門職等の支援・協力、あるいは専門職との組み合わせによる受任方法の工夫により、安定した後見活動の継続が見込まれる場合は受任相当とする」こととし、運用を開始している。

この要件の見直しに加え、加齢等に伴い、後見活動が難しくなった親族後見人から市民後見人への引継ぎ方式について仙台家庭裁判所と協議を進め、活用促進の準備を進めた。